



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	17,590,114株	2023年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2024年1月期	731,658株	2023年1月期	47,658株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	16,995,819株	2023年1月期	17,533,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年1月21日～2024年1月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	15,594	△6.1	120	△80.7	△126	—	△424	—
2023年1月期	16,604	△1.2	623	△8.4	562	△26.6	290	△42.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	△25.00		—					
2023年1月期	16.57		16.56					

(注) 2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年1月期	15,312		6,389		41.7		379.02	
2023年1月期	16,761		7,744		46.2		441.42	

(参考) 自己資本 2024年1月期 6,389百万円 2023年1月期 7,743百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

ホームユース事業及び海外事業の取引先店舗における在庫調整が継続したこと等により減収となりました。原材料及び海上運賃の高騰、在庫評価減の計上に加えて、広告宣伝費・販売促進費への先行投資を継続したことで営業利益は減益、さらに多額の貸倒引当金と関係会社出資金評価損を計上したことで経常利益及び当期純利益も減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され行動規制が解除されたことにより経済活動の正常化が進み景気に持ち直しの動きが見られたものの、円安やウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり等により景気後退への懸念が高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、様々な重要な施策を実施してまいりました。特にテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開を継続し、さらにエンドユーザーとのタッチポイントを増やし、AR・VR・MRを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かした「バーチャルホーム&ガーデン」の提供、より快適な暮らしを実現する5thROOMの推進、インバウンドによるホテル・旅館・レストランの設備投資を見据えた販売促進活動の強化を図ってまいりました。

一方で、海外事業においては、米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続しており、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続しておりましたが、新規顧客の獲得や在庫調整の緩和により少しずつ回復されつつあります。

その結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	19,411	20,351	△939	95.4
営業利益	△108	880	△989	—
経常利益	250	982	△731	25.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	△75	518	△594	—

上記のとおり、利益面において、売上高が減少するなか、為替相場が想定より3%～11%程度円安に進んだ影響から仕入原価が上昇したことや、海外販売子会社において海上運賃が高騰した時期に仕入を行った原価の高い在庫及び滞留在庫を販売可能価格まで引き下げたことや、一過性の在庫評価減125百万円を計上したことが影響し、販売費及び一般管理費では、変動経費は減少したものの、売上拡大に向けた展示会等の開催、DX型販売促進活動、設備投資や人材確保などの取り組みを継続したことにより、営業利益は前年同期より大きく減少しました。経常利益においては、円安基調で推移したことで外貨建て取引における為替差益が322百万円計上されたものの、営業利益の落ち込みから前年同期より減少しました。親会社株式に帰属する当期純利益は海外販売子会社における固定資産等の減損処理62百万円の計上や税負担率が上がったことから前年同期より大きく減少しました。

#### (プロユース事業)

連結売上高の68%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数の減少など環境が厳しいなか、非住宅分野の物件数の増加や一現場当たりの単価のアップや、自社展示会TGEF2023（タカショーガーデン&エクステリアフェア2023）の開催やブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進活動を積極的に行い取引先からのブランド指定による受注の増加や、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長したことから売上高は前年同期比100.6%となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	13,277	13,193	84	100.6

一方、連結子会社の(株)タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野（公共施設や商業施設）での取組みが引き続き成長しており、売上高は前年同期比119%となりました。また、同社では環境省が定める業界における環境先進企業の“エコ・ファースト制度”に認定（業界初）され、環境にやさしいLEDサイン「Re:SIGN」が2023年度グッドデザイン賞を受賞するなど、サステナブルな取り組みを推進いたしました。

#### (ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、物価上昇、天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から大幅に減少し、また各量販店の在庫過多による在庫調整が継続するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったものの前年同期比82.7%となりました。このような事業環境の中、業務需要を想定した新たな取り組みを開始しており、新しいビジネスモデルの確立に向け積極的に進めてまいります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	4,620	5,586	△966	82.7

#### (海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続していることから、前年同期比94.8%となりました。また、米国では住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、健康志向の高まりから果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、造園の重要性が広がってきています。一方、海外におけるプロユース事業展開においては、オーストラリアでの成功事例を米国に展開することで受注案件が少しずつ増加しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,465	1,545	△80	94.8

営業利益においては、売上高が前年と比べ減収となるなか、海上運賃や原材料の値上げにより原価高騰の影響を受けた在庫が売上原価に含まれることや、海外販売子会社において在庫の評価減を実施したこと等により、売上総利益率が1.4ポイント減少し8,335百万円となりました。販売費及び一般管理費においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限の緩和による、リアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進の継続から広告宣伝費や販売促進費が増加しました。また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益が△108百万円（前年同期は880百万円）となりました。経常利益においては、円安の影響から322百万円の為替差益を計上しましたが、営業利益の落ち込みが大きかったことから、前年同期比74.5%減少の250百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、業績不振の海外子会社において、固定資産の減損損失を計上したことから△75百万円（前年同期は518百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて707,633千円減少し、14,676,343千円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,796,236千円（前連結会計年度末に比べ410,649千円減）、受取手形、売掛金及び契約資産が2,462,181千円（前連結会計年度末に比べ228,267千円減）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて202,186千円増加し、8,458,212千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が434,656千円（前連結会計年度末に比べ398,980千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて505,446千円減少し、23,134,556千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて118,549千円増加し、9,505,070千円となりました。主な要因は、仕入債務が3,598,874千円（前連結会計年度末に比べ168,683千円減）、1年内返済予定の長期借入金が135,960千円（前連結会計年度末に比べ99,960千円増）、未払金976,458千円（前連結会計年度末に比べ202,484千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて265,618千円増加し、1,129,833千円となりました。主な要因は、長期借入金が389,060千円（前連結会計年度末に比べ314,060千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて384,167千円増加し、10,634,904千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて889,614千円減少し、12,499,651千円となりました。主な要因は、自己株式が494,176千円（前連結会計年度に比べ481,662円増）、利益剰余金が5,773,798千円（前連結会計年度に比べ479,057千円減）となり、その他の包括利益累計額が956,610千円（前連結会計年度に比べ65,056千円増）となったこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ410,649千円減少し、当連結会計年度末には3,796,236千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は1,132,029千円（前年同期は465,651千円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が317,663千円（前年同期は967,905千円）、減価償却費が773,711千円（前年同期は711,745千円）、棚卸資産の増減額が279,419千円の減少（前年同期は1,008,736千円の増加）、仕入債務の増減額が270,110千円の減少（前年同期は1,087,242千円の減少）となったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は599,268千円（前年同期は615,953千円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が578,080千円（前年同期は498,941千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が180,905千円（前年同期は122,218千円の支出）、投資有価証券の売却による収入が142,702千円（前年同期は該当なし）となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は701,894千円（前年同期は470,615千円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額403,476千円（前年同期は403,110千円）、自己株式取得による支出が492,465千円（前年同期は56千円の支出）、長期借入金による収入が500,000千円（前年同期は該当なし）となったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

次期（2025年1月期）の見通しにつきましては、企業収益が好調に推移し雇用・所得環境が改善する中、政府の経済対策により、景気は緩やかな回復が期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、世界的な金融引き締めに伴う影響など、引き続き不安定な要素が多く、不透明な経営環境が続くことが予測されます。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開によるブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、当社グループの強みでもある別注対応により非住宅分野（公共施設や商業施設）への営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。加えてGXの取り組みや地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているe-コマース分野の更なる販売強化のための自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進すると共に、海外有力メーカーとの提携販売により売上を拡大してまいります。加えて、“Living Garden Store”（自社WEBサイト）の稼働、さらに、ホームセンター以外の新たな販路拡大を図ってまいります。

海外事業においては、販売子会社であるベジトラグの経営体制の見直しを図り、引き続き米国での大手ガーデンセンターやホームセンターとの新規取引の推進や欧州の営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売活動を実施するとともに、新商品群の展開を行い、自社WEBサイト“VEGTRUG.COM”を中心にe-コマースでの売上拡大を図ってまいります。加えて、豪州や米国におけるプロユース事業においては、エクステリア商材の販売活動を強化してまいります。

これらの状況を踏まえた上で、2025年1月期の連結業績は売上高22,047百万円（当連結会計年度比13.6%増）、営業利益583百万円（当連結会計年度 △108百万円）、経常利益618百万円（当連結会計年度比146.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益323百万円（当連結会計年度 △75百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,206,885	3,796,236
受取手形、売掛金及び契約資産	2,690,448	2,462,181
電子記録債権	637,845	674,170
商品及び製品	4,964,609	4,995,045
仕掛品	498,257	568,226
原材料及び貯蔵品	1,581,365	1,431,515
短期貸付金	76,744	42,514
その他	871,002	718,246
貸倒引当金	△143,182	△11,793
流動資産合計	15,383,976	14,676,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,265,106	7,432,461
減価償却累計額	△3,439,733	△3,740,561
建物及び構築物（純額）	3,825,373	3,691,900
機械装置及び運搬具	1,307,325	1,293,935
減価償却累計額	△944,423	△966,707
機械装置及び運搬具（純額）	362,901	327,228
工具、器具及び備品	1,131,222	1,231,046
減価償却累計額	△908,702	△1,048,317
工具、器具及び備品（純額）	222,520	182,729
土地	1,136,609	1,136,609
リース資産	1,192,338	1,310,539
減価償却累計額	△528,701	△687,695
リース資産（純額）	663,637	622,843
建設仮勘定	35,675	434,656
有形固定資産合計	6,246,717	6,395,967
無形固定資産		
のれん	51,722	28,878
ソフトウェア	246,904	275,035
ソフトウェア仮勘定	43,240	92,616
その他	169,164	169,640
無形固定資産合計	511,032	566,171
投資その他の資産		
投資有価証券	281,434	192,703
出資金	43,012	43,012
長期貸付金	145,689	136,290
退職給付に係る資産	262,776	365,948
繰延税金資産	177,502	170,908
その他	607,962	661,987
貸倒引当金	△20,102	△74,778
投資その他の資産合計	1,498,276	1,496,073
固定資産合計	8,256,026	8,458,212
資産合計	23,640,002	23,134,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570,448	2,461,605
電子記録債務	1,197,109	1,137,268
短期借入金	3,915,796	3,884,524
1年内返済予定の長期借入金	36,000	135,960
リース債務	162,019	180,713
未払金	773,974	976,458
未払費用	169,578	130,265
未払法人税等	313,029	251,879
未払消費税等	56,847	139,476
賞与引当金	27,141	26,878
その他	164,576	180,040
流動負債合計	9,386,521	9,505,070
固定負債		
長期借入金	75,000	389,060
リース債務	508,489	454,200
退職給付に係る負債	11,110	11,086
資産除去債務	236,166	241,163
繰延税金負債	31,442	32,316
その他	2,005	2,007
固定負債合計	864,215	1,129,833
負債合計	10,250,736	10,634,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,099,197	3,096,857
利益剰余金	6,252,855	5,773,798
自己株式	△12,514	△494,176
株主資本合計	12,383,162	11,420,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,290	91,255
繰延ヘッジ損益	△7,052	36,827
為替換算調整勘定	751,031	756,158
退職給付に係る調整累計額	7,284	72,368
その他の包括利益累計額合計	891,554	956,610
新株予約権	1,025	-
非支配株主持分	113,524	122,938
純資産合計	13,389,266	12,499,651
負債純資産合計	23,640,002	23,134,556

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
売上高	20,351,027	19,411,365
売上原価	11,344,497	11,075,434
売上総利益	9,006,529	8,335,930
販売費及び一般管理費	8,125,560	8,444,896
営業利益	880,968	△108,965
営業外収益		
受取利息	6,871	9,770
受取配当金	6,130	6,694
為替差益	64,332	322,943
受取手数料	45,498	45,834
補助金収入	37,822	20,037
その他	71,863	92,586
営業外収益合計	232,519	497,866
営業外費用		
支払利息	99,846	101,118
コミットメントフィー	2,096	427
その他	29,413	37,022
営業外費用合計	131,357	138,568
経常利益	982,131	250,333
特別利益		
固定資産売却益	4,122	12,676
投資有価証券売却益	-	124,177
特別利益合計	4,122	136,853
特別損失		
固定資産売却損	-	1,548
固定資産除却損	5,328	5,625
減損損失	13,019	62,350
特別損失合計	18,348	69,523
税金等調整前当期純利益	967,905	317,663
法人税、住民税及び事業税	440,796	409,277
法人税等調整額	5,555	△20,062
法人税等合計	446,352	389,214
当期純利益	521,552	△71,551
非支配株主に帰属する当期純利益	2,589	4,029
親会社株主に帰属する当期純利益	518,962	△75,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
当期純利益	521,552	△71,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,621	△49,034
繰延ヘッジ損益	△18,387	43,880
為替換算調整勘定	259,897	10,510
退職給付に係る調整額	△81,526	65,083
その他の包括利益合計	198,604	70,440
包括利益	720,157	△1,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712,132	△10,524
非支配株主に係る包括利益	8,024	9,413

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	△16,651	12,258,902
当期変動額					
剰余金の配当			△403,110		△403,110
親会社株主に帰属する当期純利益			518,962		518,962
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		4,270		4,193	8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4,270	115,852	4,137	124,260
当期末残高	3,043,623	3,099,197	6,252,855	△12,514	12,383,162

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,621	△18,387	254,462	△81,526	193,169
当期変動額合計	38,621	△18,387	254,462	△81,526	193,169
当期末残高	140,290	△7,052	751,031	7,284	891,554

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,681	105,500	13,064,468
当期変動額			
剰余金の配当			△403,110
親会社株主に帰属する当期純利益			518,962
自己株式の取得			△56
自己株式の処分			8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△656	8,024	200,538
当期変動額合計	△656	8,024	324,798
当期末残高	1,025	113,524	13,389,266

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,099,197	6,252,855	△12,514	12,383,162
当期変動額					
剰余金の配当			△403,476		△403,476
親会社株主に帰属する当期純利益			△75,580		△75,580
自己株式の取得				△492,465	△492,465
自己株式の処分		△2,339		10,803	8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△2,339	△479,057	△481,662	△963,059
当期末残高	3,043,623	3,096,857	5,773,798	△494,176	11,420,103

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	140,290	△7,052	751,031	7,284	891,554
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,034	43,880	5,126	65,083	65,056
当期変動額合計	△49,034	43,880	5,126	65,083	65,056
当期末残高	91,255	36,827	756,158	72,368	956,610

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,025	113,524	13,389,266
当期変動額			
剰余金の配当			△403,476
親会社株主に帰属する当期純利益			△75,580
自己株式の取得			△492,465
自己株式の処分			8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,025	9,413	73,444
当期変動額合計	△1,025	9,413	△889,614
当期末残高	-	122,938	12,499,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	967,905	317,663
減価償却費	711,745	773,711
のれん償却額	13,025	11,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△597	△72,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,457	△263
受取利息及び受取配当金	△13,002	△16,464
支払利息	99,846	101,118
為替差損益 (△は益)	41,161	△1,829
固定資産除却損	5,328	5,625
減損損失	13,019	62,350
固定資産売却損益 (△は益)	△4,122	△11,128
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△124,177
売上債権の増減額 (△は増加)	449,921	216,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008,736	279,419
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109,766	196,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,087,242	△270,110
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,965	95,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,053	82,629
その他	50,660	40,850
小計	87,584	1,686,472
法人税等の支払額	△466,324	△470,427
利息及び配当金の受取額	13,002	16,464
利息の支払額	△99,914	△100,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,651	1,132,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△498,941	△578,080
有形固定資産の売却による収入	4,876	16,107
無形固定資産の取得による支出	△122,218	△180,905
投資有価証券の売却による収入	-	142,702
投資有価証券の取得による支出	△320	△306
短期貸付けによる支出	△8,000	-
短期貸付金の回収による収入	8,000	-
長期貸付金の回収による収入	19,996	19,911
その他	△19,346	△18,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,953	△599,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	119,076	△46,367
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△39,140	△85,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155,193	△181,412
自己株式の売却による収入	7,808	7,808
自己株式の取得による支出	△56	△492,465
配当金の支払額	△403,110	△403,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,615	△701,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,924	△241,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,393,296	△410,649
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,181	4,206,885
現金及び現金同等物の期末残高	4,206,885	3,796,236

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」33,768,804千円及び「短期借入金の返済による支出」△33,649,727千円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」119,076千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の5つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	20,060,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	949,845	—	2,786,434	—	29,264	3,765,544
計	18,700,779	499,338	3,928,894	181,113	515,823	23,825,948
セグメント利益又は損失(△)	885,733	△283,045	221,923	△23,121	△254,749	546,740
セグメント資産	20,490,919	1,319,931	5,021,125	254,762	1,605,669	28,692,408
その他の項目						
減価償却費	408,935	54,856	185,597	2,429	59,952	711,771
のれんの償却額	13,025	—	—	—	—	13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	419,868	39,911	109,877	7,150	366,722	943,531

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	290,623	20,351,027	—	20,351,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,574	3,767,119	△3,767,119	—
計	292,197	24,118,146	△3,767,119	20,351,027
セグメント利益又は損失(△)	△11,681	535,058	345,909	880,968
セグメント資産	462,573	29,154,981	△5,514,979	23,640,002
その他の項目				
減価償却費	31	711,803	△58	711,745
のれんの償却額	—	13,025	—	13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	133,089	1,076,621	—	1,076,621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去265,678千円、棚卸資産の調整額80,837千円、のれんの償却額△3,085千円及び貸倒引当金の調整額2,479千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権及び投資に対する相殺消去△5,584,193千円、棚卸資産の調整額△293,620千円、のれんの調整額△48,060千円及び貸倒引当金の調整額410,895千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,259,842	432,093	872,867	214,834	387,645	19,167,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	542,056	—	2,153,405	—	44,451	2,739,913
計	17,801,898	432,093	3,026,272	214,834	432,096	21,907,195
セグメント利益又は損失(△)	502,319	△476,501	56,125	△23,792	△231,013	△172,862
セグメント資産	19,636,724	1,116,635	5,182,888	193,185	1,551,711	27,681,145
その他の項目						
減価償却費	414,867	61,362	184,492	2,014	83,924	746,661
のれんの償却額	11,272	—	—	—	—	11,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	397,056	919	476,166	1,265	48,675	924,082

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	244,082	19,411,365	—	19,411,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,760	2,741,673	△2,741,673	—
計	245,842	22,153,038	△2,741,673	19,411,365
セグメント利益又は損失(△)	△47,146	△220,009	111,044	△108,965
セグメント資産	426,199	28,107,344	△4,972,788	23,134,556
その他の項目				
減価償却費	27,050	773,711	—	773,711
のれんの償却額	—	11,272	—	11,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,484	1,067,566	—	1,067,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去124,882千円、棚卸資産の調整額△6,582千円及び貸倒引当金の調整額△7,255千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権及び投資に対する相殺消去△6,047,884千円、棚卸資産の調整額△312,050千円、のれんの調整額△48,060千円及び貸倒引当金の調整額1,435,206千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,998,849	5,576,954	4,129,722	2,645,501	20,351,027

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,605,575	499,338	1,246,114	20,351,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,794,664	1,801,657	650,395	6,246,717

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,686,484	5,206,729	4,074,300	2,443,850	19,411,365

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
17,865,607	432,093	1,113,664	19,411,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,708,238	2,185,506	502,222	6,395,967

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	13,019	—	13,019

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	11,571	40,500	—	—	—	—	10,279	—	62,350

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	51,722	—	—	—	—	51,722	—	—	51,722

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	28,878	—	—	—	—	28,878	—	—	28,878

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	13,127,081	8,959	—	56,973	—	—	13,193,015
ホームユース事業部	4,499,946	—	1,086,751	—	—	—	5,586,698
海外推進事業部	98,247	490,378	55,707	124,139	486,559	290,623	1,545,656
その他	25,657	—	—	—	—	—	25,657
顧客との契約から生じる収益	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	290,623	20,351,027
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	290,623	20,351,027

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	13,277,044	—	—	—	—	—	13,277,044
ホームユース事業部	3,823,902	—	796,563	—	—	—	4,620,465
海外推進事業部	110,301	432,093	76,304	214,834	387,645	244,082	1,465,261
その他	48,593	—	—	—	—	—	48,593
顧客との契約から生じる収益	17,259,842	432,093	872,867	214,834	387,645	244,082	19,411,365
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,259,842	432,093	872,867	214,834	387,645	244,082	19,411,365

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
1株当たり純資産額	756円72銭	734円15銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	29円60銭	△4円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円58銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	518,962	△75,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	518,962	△75,580
普通株式の期中平均株式数(株)	17,533,278	16,995,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,345	—
(うち新株予約権(株))	(10,345)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—